

さむかわ



議会だより

第 158 号



「広域避難場所」「さむかわ中央公園」公園内には防災備蓄倉庫や非常用飲料水を貯留する耐震性貯水槽が設置され、隣接する役場、消防署、病院など一体となって災害時の防災拠点となります。

謹んでお見舞い申し上げます

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに
心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

平成23年度予算を可決

やさ
優しさと 輝きと うるおいのあるまち
湘南さむかわ

総合計画「さむかわ2020プラン」まちの将来像

3 月定例会

主 な 記 事

- ◇予算特別委員会…………… 2～6
- ◇補正予算…………… 7
- ◇委員会審査…………… 7～8
- ◇かけはし、意見書…………… 8～9
- ◇議員7人が一般質問…………… 10～13
- ◇議員表彰…………… 13
- ◇6月定例会の会期日程…………… 13
- ◇新体制でスタート…………… 14～15
- ◇審議した議案と結果…………… 16

e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



発行 寒川町議会 編集 議会だより編集委員会

〒253-0196 寒川町宮山165 ☎0467 (74) 1111(代)

予算特別委員会

平成23年度予算総額 244億938万円を可決

予算特別委員会委員別賛否の状況 (○=賛成、×=反対)

委員名	会計区分					
	一般会計	特別会計				
		国保	後期高齢	下水道	介護保険	用地取得
◎委員長 古山大二 (湘風クラブ)	—	—	—	—	—	—
○副委員長 柳下雅子 (民主クラブ)	○	○	○	○	○	○
委員 佐藤美鈴 (新生・ネット)	○	○	○	○	○	○
〃 海老根照子 (日本共産党)	×	×	×	×	×	○
〃 関口光男 (公明党)	○	○	○	○	○	○
〃 早乙女昭 (民社クラブ)	○	○	○	○	○	○

平成23年度寒川町一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、下水道、介護保険、(仮称)健康福祉総合センター用地取得の5事業特別会計の予算は、2月25日の本会議に提案され、議会は6名の委員で構成する予算特別委員会を設置し、その審査を付託しました。

委員会は、3月14日、15日、16日、17日、22日の5日間にわたり慎重に審査を行い、一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、下水道、介護保険の4事業特別会計を賛成多数で、また、(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計を全会一致で可決とし、本会議最終日の採決においても、同様の結果となりました。

審査意見 (予算特別委員会)

我が国経済は、内閣府の発表した2月の月例経済報告によると、「景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。」とあります。しかし、国内観測史上最大の地震となる東北地方太平洋沖地震が3月11日に発生したことにより、景気回復への道筋は極めて不透明な状況にあります。さて、当町の平成23年度一般会計予算及び5特別会計予算の総額は、244億937万6千円で対前年度比8.9%の増となっています。特に一般会計予算では、対前年度比19億3,100万円、14.9%の大幅な増で過去最大の予算となっております。

まず、歳入では、町たばこ税が対前年度比4,242万円の減などがあるものの、町内企業の緩やかな業績回復などを想定しての個人及び法人町民税で対前年度比2億4,540万円の増など町税において、前年度と比べ2億6,634万円の増となっております。

さらに、国庫支出金では、広域リサイクルセンター建設の交付金が、対前年度比3億3,515万円の増、子ども手当支給事業費の全額国庫負担などから全体で、対前年度比9億1,497万円の大幅な増としております。

また、広域リサイクルセンター建設に係る茅ヶ崎市からの負担金等により諸収入全体では、前年度と比べ7億7,161万円の大幅な増となっています。しかし、財源不足を補うための財政調整基金繰入金が、対前年度比2億2,188万円の増とするなど、苦心の予算編成がうかがわれます。

歳出については、総務費で、交通安全及び防犯対策として、平成21年度で終了した県道丸子中山茅ヶ崎線の寒川小学校入口交差点への学童等交通誘導員の再配置、道路反射鏡新設工事や防犯灯新設工事の実施など、民生費では、出産・子育て支援として妊婦検診費用14回分の一部公費負担の継続をはじめ小学校3年生までを対象とした小児医療費助成の継続、町民の健康を守るため、中学1年生から高校1年生を対象とする子宮頸がんワクチン接種の全額助成など、衛生費では、持続可能な循環型社会形成の実現化を図るため、前年度からの継続事業である広域リサイクルセンター建設及び住宅用太陽光発電システム設置の補助、新たに電気自動車の導入促進を図るための購入補助、そして、公共施設の耐震化の推進については、昨年度、児童・生徒の安全確保から小中学校の耐震化が完了し、健康管理センターの耐震診断の実施により公共施設の耐震化率100%を目指すなど、商工費では、商工業の活性化策として、前年度に引き続きプレミアム付き共通商品券の実施、新たに個人住宅のリフォーム等の建築工事に対する助成など、土木費では、寒川駅北口へのエレベーター・エスカレーター、バスシュルター及びベンチの設置、昨年12月に完成した「寒川駅前公園」に続き3号公園の整備、橋梁事業として、小出川改修に伴う寺尾橋架替事業の実施など、消防費では、消防救急無線のデジタル化への移行などに備え通信設備等の更新など、教育費では、寒川東中学校の用地購入、小中学校の就学援助等事業、学習指導要領の改訂に伴う小学校の教育活動充実事業、旭が丘中学校の特別支援学級開設、総合図書館への図書備品購入の増額などがあります。

平成23年度は、前年度に引き続き「緊急財政対策」を継承し、限られた財源の中で、事業の「選択と集中」のもと、予算編成を行った点を評価するものであります。

しかしながら、先に述べた財源不足を補うための町の貯金である財政調整基金の取り崩し、前年度よりは減額したとは言え、赤字借金である臨時財政対策債の計上などがあり、後年への負担軽減について、さらなる努力を望みます。

今後の予算執行にあたっては、審査の過程で指摘された委員の意見などを十分配慮するとともに、緊急財政対策をこれからも重視し、より一層の財源の効率的運営に努めるよう要望し審査意見とします。

一般会計予算の内訳

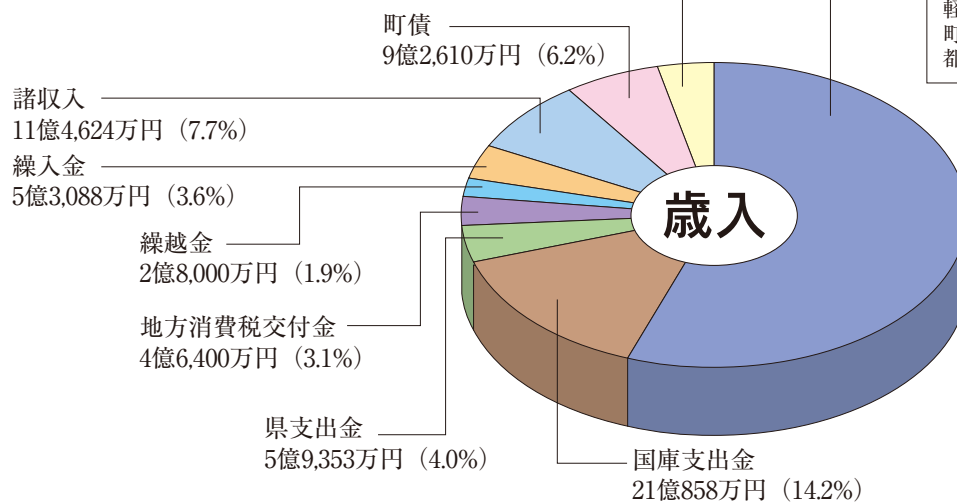
歳入総額 148億7,400万円

地方譲与税	1億2,600万円(0.8%)
分担金及び負担金	1億1,973万円(0.8%)
使用料及び手数料	6,439万円(0.4%)
地方特例交付金	6,300万円(0.4%)
自動車取得税交付金	5,300万円(0.4%)
財産収入	5,171万円(0.4%)
配当割交付金	1,400万円(0.1%)
利子割交付金	1,200万円(0.1%)
交通安全対策特別交付金	900万円(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	600万円(0.0%)
地方交付税	100万円(0.0%)
寄附金	0万円(0.0%)

町税
83億484万円 (55.8%)

【町税の内訳】

町民税	31億6,838万円(21.3%)
固定資産税	43億3,081万円(29.1%)
軽自動車税	5,777万円(0.4%)
町たばこ税	2億6,487万円(1.8%)
都市計画税	4億8,300万円(3.2%)



歳出総額 148億7,400万円

消防費	5億2,958万円(3.6%)
議会費	1億8,501万円(1.2%)
商工費	1億5,941万円(1.1%)
労働費	1億1,438万円(0.8%)
農林水産業費	1億946万円(0.7%)
予備費	5,000万円(0.3%)

土木費
26億5,723万円 (17.9%)

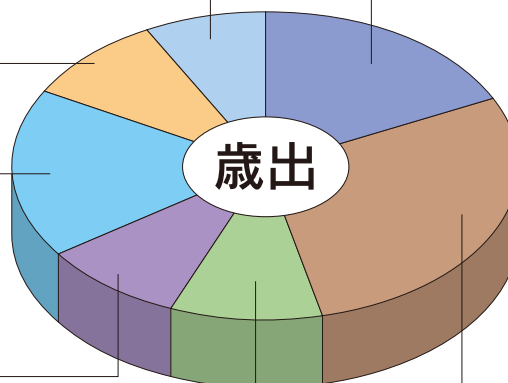
公債費
13億6,843万円 (9.2%)

衛生費
26億3,885万円 (17.7%)

教育費
13億5,386万円 (9.1%)

総務費
14億6,431万円 (9.9%)

民生費
42億4,348万円 (28.5%)



平成 23 年 度 各 会 計 予 算 規 模

会 計 別		平成 23 年度 予 算 額	平成 22 年度 予 算 額	比 較	対前年度 伸 率
一 般 会 計		千円 14,874,000	千円 12,943,000	千円 1,931,000	% 14.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,272,886	5,261,454	11,432	0.2
	老人保健事業	0	316	△ 316	皆減
	後期高齢者医療事業	589,819	566,264	23,555	4.2
	下水道事業	1,458,700	1,468,035	△ 9,335	△ 0.6
	介護保険事業	2,135,645	2,106,982	28,663	1.4
	(仮称) 健康福祉総合 センター用地取得事業	78,326	78,326	0	0.0
合 計		24,409,376	22,424,377	1,984,999	8.9



補助金を活用した旭橋側道橋

Q 国や県からの補助金を受ける場合に担当者の感受性や経験が頼りなのか。仕組みとして体系的なものがあるのか。誰が担当になっても補助金が行き渡るような仕組みが必要と考えるが。

A 新規事業について
国や県からの補助金を受ける場合に担当者の感受性や経験が頼りなのか。仕組みとして体系的なものがあるのか。誰が担当になっても補助金が行き渡るような仕組みが必要と考えるが。
補助金は、とても大事な事柄ですので、来年度は新たに担当職員を配置して対応する考えです。

財源確保のため

補助金獲得の仕組みはあるのか

民 社 ク ラ ブ

予算特別委員会

審査の焦点

予算特別委員会の審査において、各委員から出された質疑とそれに対する答弁の要約を掲載します。



審査会場（第 1 委員会室）

緑のフェスティバル その目的と効果の検証は

新生・ネット



緑のフェスティバル

Q みどり豊かな都市づくりのために実施している「緑のフェスティバル」は20回目を迎え、さらなる緑化意識の高揚を図ることだが、この事業の目的と効果についてこれまで検証は行われてきたのか。

A この事業は花苗の配付や販売、啓発行為などを実施し、これまで緑に対する慈しみや緑を大事にする心を育ててきました。

実行委員会は一昨年まで実施前に1回の開催であり、反省や検証が不十分だったと思います。今後は実施前後に反省や検証を行ってまいります。

小児医療費助成 所得制限撤廃と年齢引き上げを

日本共産党

Q 小児医療費助成制度の所得制限撤廃をずっと求めている。町に住む子どもは平等に医療費の助成を受けられるようにすべきである。

乳児医療証		歳児
乳児医療証番号	81140527	
受給者番号		
住所	愛媛県 松山市 西条町	
氏名	見本	
生年月日	平成 年 月 日	
有効期限	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
医療機関	入居施設 松山市立西条小学校	
医師	松山市立西条小学校 校長	
交付年月日	平成 年 月 日	

医療証

む子どもは平等に医療費の助成を受けられるようにすべきである。

A 現在、この制度は自治体の財政力によって所得制限の有無や対象年齢などに格差が生じています。町は国の制度として統一基準を示すよう要望しています。

なお、21年度に対象年齢を引き上げており、財政状況の厳しい現時点での対象年齢拡大は所得制限撤廃と併せ難しいと考えます。

震災を踏まえ 町ホームページの充実を

公明党



Q 必要なときに必要な情報が町民に情報提供される必要がある。このたびの震災では、他市町に比べ情報量が不足しているように感じた。人的配置をするなど町ホームページの充実を図るべきではないか。

A 広報とホームページは町の情報提供の二大媒体と考えています。出すべき情報は必ず出すように努めています。市レベルに比べると弱いと認識しています。今後は充実が図れるよう体制を整え、町のPRのためにも力を入れていきます。また、職員の意識、技術力向上に取り組みます。

災害時における要援護者への対応と備蓄計画は

民主クラブ



備蓄食糧

Q 災害時にできる限り被害を小さくするのは、行政の役割である。要援護者リスト作成後の取り組みと、米などの食糧備蓄計画にはどのような取り組みがあるのか。

A 今回の震災時には、民生委員児童委員協議会会長を通して要援護者リストを基に巡回をお願いしました。今後は要援護者の要望や福祉施設等との調整を図り、災害時の要援護者への有効な方策を考えていきます。

大災害時の被害想定人数を約3万1100人に見直しました。備蓄は食糧を優先的に確保していく方針で計画的に進めていきます。

討論要旨

3月24日の本会議最終日、平成23年度予算の採決に先立ち、それぞれの立場から討論が行われました。

ここではその要旨を掲載します。

賛成討論

厳しい財政状況の中、国民健康保険料徴収対策を評価 新生・ネット

平成23年度一般会計予算は前年度に引き続き緊急財政対策会議の検討内容を継承した厳しい予算編成となっています。まだ続く厳しい財政状況とこのたびの震災による影響で先行き不透明な中、財政運営等には細心の注意が必要です。住民福祉経費である扶助費は、今後も増加が見込ま

れます。22年度策定の地域福祉計画の内容からも、地域福祉には町民の参加が欠かせません。社会福祉協議会や民生委員等との連携、協力体制を整えるべきです。コミュニティバス車両の寿命は、残り約3年。時間をかけて説明会や学習会を行い、町に必要な公共交通について話し合えるよう早急な取り組みを要望します。委託金・補助金は、その目的と効果などの検証を行う必要があります。町ホームページは、担当課による更新頻度の差や、その特性を活かしたスピード感のある情報発信などの改善が必要です。

協働のまちづくりの推進とクリーンで透明な町政の実現のために、今後の広報の充実に期待します。

特別会計の国民健康保険事業は、徴収業務選任の職員を新しく配置し、徴収のノウハウを持った徴収アドバイザーとともに、保険料の滞納問題へ取り組み対策が取られ、評価します。保険料負担の公平性が図られる結果に期待し賛成します。他の予算についても討論を省略して賛成とします。

反対討論

福祉、教育よりも 大型建設事業優先に不満 日本共産党

一般会計予算の歳入では、町税で町内企業の緩やかな業績回復を見込み2億4500万円の増額ですが、町民の所得減少が続く中、企業立地促進条例による減税額と利子補助額を併せ約5

千万円。この優遇税制の休止・廃止措置により、歳入確保に努めるべきでした。

歳出では、東日本大震災を受け、災害時用備蓄食糧や備品の充実、相模川の築堤が急がれます。広報さむかわ全戸配付での障害者団体への就労機会確保、小児医療費は所得制限の撤廃と6年生までの年齢枠拡大、保育園の公設での増設、特定検診や女性特有がん検診の受診率向上対策、1人暮らし老人緊急通報システムの条件緩和などが必要です。

また、撤去される寒川駅前トイレの代替施設設置、買物不便地域解消、木造住宅耐震改修促進、コミュニティバス増便、公園への遊具設置、消防職員増員、教室へのエアコン設置等の施策展開を求めます。

住宅リフォーム助成事業や寒川駅北口エレベーター・エスカレーター設置事業は評価しますが、町財源2億円を投資する広域リサイクルセンター建設事業は強行すべきではありません。

賛成討論

協働のまちづくり など行政課題解決 への対応を評価 民主クラブ

全体を見れば、福祉、教育を切り詰め大型建設事業を優先する形で、町民に不満と不安を与える予算となっており、反対します。なお、(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業を除き特別会計も反対します。

このたび未曾有の大震災がありました。行政も住民も災害に対していかに備えておくかで被害の最小化が図られます。至急防災体制の再整備が必要です。

田端西地区のまちづくりは将来を考えた先行投資として町全体での議論を期待します。

保育園の民設化、寒川町公民館の建て直し、コミュニティバスの検討など委員会を設置し、企画段階から住民と一緒に考えていく動きが見えてきました。「協働」の考え方が徐々に浸透しつつあると感じています。

町の貯金である財政調整基金は、財政上予算総額の10%約15億円が健全な額との回答でした。23年度は5億1800万円です。社会経済情勢に柔軟に対応できる財政運営を望みます。

住民の信頼を高めるためには行政の透明性を高めることです。積極的な情報公開を期待し賛成します。

なお、五つの特別会計も討論を省略し賛成します。

第1回 定例会

補正予算など19議案を可決

2月24日（初日）議員提出議案を含む10議案の説明を行い、専決処分2件を承認しました。

2月25日（2日目）には、9件の議案説明を行いました。

2月28日（3日目）には、2日目に提案説明を行った、補正予算3件を可決しました。

3月24日（最終日）には、常任委員会に付託した議案7件と追加提案された意見書案1件を可決し、議員提出議案1件と追加提案された意見書案1件は否決されました。

補正予算

本定例会では、補正予算3件が提案されました。

一般会計の主な内容は、

寒川駅北口1号街区公園整備工事、小谷小学校教室棟耐震補強工事、旭が丘中学校技術棟耐震補強工事の請負経費確定に伴う更正減、国町償還利子の更正減、国庫補助金を活用した小中学

校図書備品及び総合図書館図書備品購入費、岡田7号線維持工事経費の追加、4月に実施される事業仕分けに伴う行政評価実施事業費の追加などです。

【主な質疑と答弁】

Q 今回の補正予算で、総合図書館及び学校の図書備品購入経費の追加が行われたが、公民館図書室への配分は。

A 公民館図書室は、将来

総合図書館のサテライト施設として連携を図ることを検討しています。そのため今回、公民館へは配分せず、総合図書館で購入するものです。

Q 本年4月に行われる事業仕分けの委託経費が追加された。次年度予算は3月定例会で審査することから、4月に事業仕分けを行うことについての見解は。

A 事業仕分けの判定結果

補正予算額表

会計区分		補正前	補正額	補正後
一般会計		133億4,322万8千円	△4,603万4千円	132億9,719万4千円
特別会計	国民健康保険事業	53億9,388万9千円	52万1千円	53億9,441万0千円
	老人保健事業	119万6千円	—	119万6千円
	後期高齢者医療事業	5億7,754万3千円	—	5億7,754万3千円
	下水道事業	15億 415万3千円	△858万3千円	14億9,557万0千円
	介護保険事業	22億2,679万0千円	—	22億2,679万0千円
	（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	7,836万6千円	—	7,836万6千円
合計		231億2,516万5千円	△5,409万6千円	230億7,106万9千円

は現在策定中の総合計画の実施計画や平成24年度予算を編成するうえでの判断材料にしたいと考えています。

専決処分の承認

○平成22年度一般会計補正予算（第5号）・平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）

下水道事業における消費

税及び地方消費税に関する修正税額を納付するため、専決処分したものです。
主な内容は、一般会計及び下水道事業特別会計をそれぞれ3350万円を追加するものです。

委員会審査

— 議案の概要 —

本定例会では委員会に対し、議案8件が付託されました。

3月24日（最終日）には、委員長より審査報告が行われ、委員会審査同様、議案7件が原案のとおり可決され、議員提出議案1件は否決されました。

○部設置条例の一部改正

新たな行政課題及び行政需要の多様化に対応するとともに、効率的な行政運営を推進する行政組織とす

○非常勤特別職等の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
障害程度区分の審査及び判定を行う機関である、介護給付費等の支給に関する審査会委員に、新たに医師

諸問題に対応するため担当組織の位置づけを明確にし、課の削減と所掌事務の変更

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

労働基準法等の一部改正により、時間外勤務代休制度の導入を図るため提案されたものです。

主な内容は、月に60時間を超える時間外勤務を行った職員に対し、時間外勤務手当の支給割合の引き上げを行うことに替えて、代休を取得できるように改正するものです。

採決に先立ち、「制度導入は評価するが、長時間労働とならない体制の構築こそが求められる」との賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q 月に60時間を超える時間外勤務を行った職員数は、
A 平成21年度実績では、延べ28名です。
○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

主な改正内容は、①人事

院勧告による、所要の整理
②職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正等による条文の整備③町の財政状況をかんがみ、管理

職員以外の職員の給与を23年4月から24年3月までの間、2%の減額措置を講ずるため提案されたものです。

採決に先立ち、「給与削減は地域経済に大きく影響し、内需拡大に逆行し負のスパイラルにつながる」との反対討論と、「厳しい財政状況による町民への影響や痛みなどを考えると、今回の対応は適切と考える」との賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q 2%の減額措置に伴う影響額は。
A 全体で約2370万円です。
○特別会計条例の一部改正

後期高齢者医療制度の創設に伴う経過措置として設けられている老人保健事業特別会計を、経過措置期間の満了に伴い廃止するため提案されたものです。

採決に先立ち、「高齢者医療の観点から制度を残すべきである」との反対討論と、「事業の根拠法令はなくなるため廃止は妥当」と

○町税条例の一部改正

平成22年度の税制改正に伴い、地方税法の改正が行われ、所要の措置を講ずるため提案されたものです。

○廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正により、引用する条文の整理を図るため提案されたものです。

議員提出議案

○国民健康保険条例の一部改正を否決

国民健康保険法に規定される、一部負担金の減額、免除及び執行猶予を行い、町民の社会保障及び保健の向上を図るため提案されたものですが、採決の結果、賛成少数で否決されました。



会議録の公開

寒川町議会では、開かれた議会と町の発展を目指して、会議録をインターネットで公開しています。

会議録とは、議会の本会議を詳しく記録した公文書です。

検索機能を活用すれば、知りたい情報を広く的確に調べることができます。開かれた議会の実現のために、ぜひ積極的に活用してください。

寒川町議会 検索
ホームページは「寒川町議会」で検索できます。



かけはし
請願
陳情の
審査結果

本定例会では、陳情4件が委員会に付託され審査されました。

3月24日（最終日）に採決が行われ、次の通りの結果となりました。

◇議会への説明責任に関する陳情

平成23年1月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇広域リサイクルセンター建設延期の陳情

平成23年1月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、※審議未了となりました。

た。

※審議未了とは不採択とは異なり「結論を得ることができなかった」というものです。

◇TPP交渉参加反対に関する陳情

平成23年2月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、採択となりました。

◇田端西地区の農地について将来への希望に関する陳情

平成23年2月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、継続審査となりました。

提出した意見書

第1回定例会では、意見書案1件を可決し関係機関等に提出しました。

T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉参加反対に関する意見書

政府は昨年11月、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中で、T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) について交渉参加の判断は先送りしたものの「関係国との協議を開始する」と表明した。

我が国は、世界で最も開かれた農水産物純輸入国であり、食料自給率は先進国の中でも既に最低の水準である。

例外措置を認めないT P Pを締結すれば、仮に戸別所得補償で農家所得が確保されたとしても、急激な輸入増大により国内生産が減少するなど、我が国の農業の崩壊は明らかであり、昨年3月に閣議決定した「新たな食料・農業・農村基本計画」に逆行する。

また、関連産業の衰退や地域雇用の縮小、農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失など、その打撃は極めて深刻であり、我が国の農業再生や食料自給率の向上が可能となる体制の構築こそが必要不可欠である。

よって、国及び政府においては、我が国の農業振興や食料安全保障等への影響を十分に考慮し、T P P交渉に参加しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月24日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 及川 栄吉

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

本会議インターネット中継



生中継の予定 (6月定例会)

6月 8日 (水)	9時から
6月10日 (金)	9時から
6月20日 (月)	9時から
6月21日 (火)	9時から
6月23日 (木)	10時から

寒川町議会では、本会議の様態をインターネットで中継しています。
中継については、生中継と録画中継を行っており、ご自宅等のパソコンからご覧になることができます。ぜひご覧ください。
なお、録画中継は生中継の後、随時更新いたします。



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます。

中継は以下のアドレスからご覧になることができます。

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>

ここが聞きたい！

一般

質問

本定例会では、3月10日、11日に、議員7人によって一般質問が行われました。
以下はその要旨です。

協働のまちづくりの

具現化を図れ

柳 下 雅 子 議員

施政方針で述べられている「協働のまちづくり」は町の自治基本条例の理念である。施行されて4年がすぎたが、どのような施策をもって理念の具現化が図られたのかについて伺う。

①協働することでの町のメリットは何か。
②協働の考えをもって仕事をする職員の意識改革は、どのように図られているのか。
③住民自治の観点から我孫子市のように予算編成方針のパブリックコメントを実施する考えは。

④災害対策の「防災行動マニュアル」の見直し時点での町民の参加はあるのか。
町長 ①町民と町がそれぞれの責任と役割を認識し

相互に補完し、望まれる方向に進めていくことが協働のまちづくりと考えます。
③年間を通し、町民の皆さまのご意見をしっかりと伺い予算編成を行っています。
総務部長 ②協働のまちづくりの意識を持つために研修を企画しております。
④現在、担当課で素案を作成しており、今後皆さまにご意見をいただく予定となっています。

民生・児童委員の

活動の推進化を

平成23年度、第2次地域福祉計画が施行される。この10年間で生活保護受給者は約3倍弱増え、母子家庭は4倍、高齢化率も2割を

超えた。地域福祉向上のため、町は民生・児童委員の活動推進にどのような協力と連携を図っているか。

①68人中24人が新任した
が選定基準と引き継ぎは。

②活動に対する町民への周知と理解は十分か。

③研修後の報告のあり方と活動への町の協力は。

健康福祉部長 ①適任者を得ることが何よりも重要であるため、社会福祉活動に理解と熱意がある、生活が安定して健康であるなど多岐にわたります。

帳簿、心構え、所持品等の整理を事前に行っていただき、離職当日には引き継ぎいただいています。

②広報等で民生委員・児童委員の活動のPRを行い、理解を進めてまいります。

③定例会で報告を行っております。

今後も推進を図るため協力していきます。

町民・企業・行政によるまちづくり
自治基本条例
協働の多様な
個性豊かな
まちづくりへ
国
自治体
町民
企業
行政

ピーストレインさむかわの

復活を願う

太 田 真奈美 議員

昭和60年6月、非核三原則の遵守とすべての核兵器の廃絶を訴え、世界の恒久平和を願い、町は核兵器廃絶平和都市宣言を行った。

平成22年度は宣言をしてから25年、戦後65年、また町制施行70周年と大切な節目の年だったが、ピーストレインさえも休止とした。反戦への思い、平和の心を訴えるべき時期ではなかったか。そこで次の点を伺う。

①今までの取り組みと今後の平和推進活動について。

町長 ①シンボル像や広告塔の設置、平和展では展示や講演会、映画会を実施してきました。今後平和展については、民間団体と連携を図って進めていきたいと考えます。

②平和について考える機会として、被爆体験講話を旭が丘中学校3年生を対象に実施しました。

③平成24年度以降の実施を十分検討していきます。

教育長 ②小・中学校ともに戦争や平和を背景にした教材を扱い学習しています。多くの学校でユニセフの募金活動を行っており、平和について考えるだけでなく、行動を起こす重要さも学ん

でいると認識しています。
町民環境部長 ④講演会、パネル展等で平和の意識づけを行うことにより、5年後、それぞれを集約したものにしたいと考えます。

学校と地域の交流

連携推進強化を

近年、家庭を取り巻く環境や子どもたちの生活環境は大きく変わった。健やかに成長していくには家庭と学校、そして地域の教育力を高めることが必要である。そこで次の点を伺う。

①現状の取り組みと今後の課題は。

②地域コーディネーターの導入について。

教育長 ①登下校時の見守りや読み聞かせ、部活動の指導者として地域の方にご協力いただいています。

今後、新指導要領により、入念な指導計画を立てることが必要です。

②現在の交流の和をさらに広げて対応していきたいと考えます。

町民環境部長 ④講演会、パネル展等で平和の意識づけを行うことにより、5年後、それぞれを集約したもの



平和を願う子ども

介護保険制度の見直しは、 安心して利用できる制度に

海老根 照子 議員

平成23年度は、第5期介護保険事業計画の見直しが行われる。利用料が重くサービスを利用できない。在宅での介護ができなくなっても、施設が不足して入れない等の切実な声がある。

介護度が重くなるに従って、深刻さが増している。

厚生労働省は高齢化社会の実態から見直しの保険料が、一人当たり月5千円を超えると試算。また、認知症の対応や地域の高齢者の相談事業など、地域包括ケアの充実を求めている。

保険料の引き下げと地域包括支援センターの中学校単位の設置はどうか。また、現在特別養護老人ホームの待機者は何人か。基盤整備についてはどうか。

町長 介護保険制度見直しとともに地域包括支援センターの有効活用を念頭に

おき、包括的なケア体制に向けて努力してまいります。

少子高齢化対策担当参事

町独自では保険料を引き下げることはできませんが、給付準備基金等を利用し、引き下げを考えております。

地域包括支援センターは、町を分断する要素が本町にはないため1カ所の設置としております。今後の状況もありますので、高齢者福祉計画の策定時等に検討したいと考えております。

特別養護老人ホームの待機者は平成22年10月現在、63人です。増設の計画は現在ありませんが、今後、高齢者福祉計画策定時等に検討したいと考えております。

住宅用火災警報器

の設置促進を急げ

ひとり暮らしや高齢者世帯の住宅火災では、死亡す

る人の7割が逃げ遅れと言われている。平成16年に消防法が改正され、火災警報器の設置が新築住宅は平成18年から、既存住宅は今年

6月から義務化される。

これまでの対応と設置促進についてはどうか。

消防長 広報やホームページによる啓発、各種イベント時や研修会等では見本の展示を、また町内事業所の協力を得てパンフレット配布を依頼するなど設置促進を図りました。

今後については、戸別訪問を含め、より一層設置促進を図ってまいります。



(仮称)湘南台寒川線整備に向け 全力で都市計画決定を探れ

早乙女 昭 議員

平成23年度の町長の施政方針について伺う。

(1)①さがみ縦貫道路寒川北インターに接続される(仮称)湘南台寒川線について、町案である南ルート案は県に了承されたのか。

②承認に向けた今後の対応は。③町に必要な不可欠な道路なら、町独自の判断が必要な時期と思うが。

(2)①コミュニティバスの運行改善はどのように。

②土日運行要望への対応は。

③町長は当初運行経費削減のため、バスを小型化、福祉バス化して町内全域の運行を図るとされたが、今後の運行方法の見直しは。

(3)①町立保育園の民設化を検討するところがあるがその目的は何か。②現状の公設民営を民設民営にするメリット・デメリットは何か。③民設民営化することによ

てサービスの低下が心配されるが、その対応策は。

(4)①総合図書館利用促進のためライブコンサート開催とあるが何か。②むしろ総合体育館等を利用した芸術鑑賞の場を設けるべき。

町長 (1)②③ 町案の利点を新しい知事に説明し、早急に結論を出したいと考えます。また整備には、数十億円の経費が見込まれ、町単独施行は困難であり、県にお願いしたいと考えます。

(2)①③ 運行面では東・北ルートの7時台を増便、南ルートの15時台の減便を行います。今後は費用面や利便性を勘案しながら町民が満足していただける方向を目指します。

(3)① 保育園の今後のあり方の検討が目的です。(4)①②多くの方に図書館を利用いただくための取り

組みの一つです。ご提案は検討したいと考えます。

都市建設部長 (1)①県に正式に要望書を提出しており、その回答により対応協議したいと考えます。

(2)② 土日運行には新たに1500万円程の経費が必要で、産業まつり時の運行のみを考えています。

少子高齢化対策担当参事

(3)②③メリットは民間活力による多様なサービスの実施や国県の補助金活用等が挙げられ、デメリットは法に基づく基準以上のサービス提供の条件を付すことなどです。保育サービスは指定管理者によりすでに民営化されており、低下はないと考えています。



さむかわ保育園

保育園の民設民営化

保育の質の低下が懸念

喜多村 出 議員

町立保育園3園の定員枠を超えての受け入れの中、90人増員の計画が示されている。

①旧教職員住宅敷地を利用しての積極的な保育園増設の施策を展開してもらいたい。町の考えは。

②町立保育園の検討委員会設置が示されたが、完全民営化となれば営利の目的が入り、他市の例をみると人件費削減や保育の質の低下の問題が懸念されるが。

③敷地や建物を売却することになるのか。保育の公的責任を堅持すべきと考えるが、町の考えは。

町長 待機児童解消に向け、26年度までに認可保育園の定員増を計画しました。

少子高齢化対策担当参事

①町有地活用は、町全体の計画の中で検討すべきで、現時点ではお示しできる段階ではありません。また定

員枠の増は、施設、設置形態、運営内容など子育て支援事業全体で検討しなければならぬと考えます。

②検討委員会では、民設・民営化が前提ではなく、公設・民設も含めて検討いただく予定です。民設化による保育の質は、先進地では様々な制限を設け実施している状況もあります。今後検討したいと考えます。

③民設化された場合、土地は貸付、建物は譲渡され運営されます。方法等は検討委員会の中で併せて検討いただく予定です。

中学校給食の積極的推進を

中学校給食の実施は子ども

の貧困の解消、若年世帯の経済的支援、食育の共同性を取り戻すこと、食の安全を担保する地産地消の食

材、地域経済の活性化への貢献、災害時の避難場所への対応などどれも重要な課題として近年、県内自治体で積極的に取り組みを実施するようになった。

当町でも委員会を設け積極的に研究し、推進すべきと考えるが、町の考えは。

町長 家庭で作る手づくり弁当は教育として大きな意味を持ちます。当面は現状継続で考えています。

教育長 長期的な展望で県内の状況や費用等の調査を行っていますが、当町では現状が機能しており委員会の設置は考えていません。



給食調理室

TPP参加は

日本のあり方を壊す大問題、参加拒否を

村田 桂子 議員

※TPP参加は、実質的にはアメリカなど農産物輸

出国との間で、関税ゼロでの取引となる。日本の農業・漁業・林業、また、その関連分野で、打撃的な影響があることが指摘されている。町の農業などへの影響についてはどうか。

関税に関わらない金融・保険、公共事業、医師・看護師・介護福祉などの労働市場、また、農薬や食品添加物などの安全基準そのものも輸出国に合わせて大幅な緩和が要求されかねない。

これまでも、牛肉やオレンジの輸入自由化で、酪農家やミカン農家が大変な打撃を受けた。その二の舞になることは明らかである。

安心・安全な食料確保は安全保障の大前提といえる。食料主権の立場からも、TPPへの参加は、拒否するよう政府に働きかけるべきと

考えるが。

町長 TPPは、農業問題に大きな影響を与えらるということは承知しております。農業をはじめ、産業などへの影響について、「国はしっかりと検証した上で対応し、その後に取り組むべきである」ということを国に発信していきます。

町民環境部長 関税率撤廃後、食料受給率（カロリーベース）は、40%から14%に、生産減少額は4兆円になると農林水産省は試算しております。町の影響は、この全国的な試算から類推するしかないと考えます。

米軍ヘリからの機材

落下事故について

米軍ヘリからの落下物で、「あわや」という事故が起きた。事故原因の説明や再発防止策をアメリカ海軍に



米軍ヘリから落ちた落下物

※ TPP = 環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership または Trans-Pacific Strategic Economic Partnership)

町道宮山倉見13号線

早急に歩道設置を

関口 光男 議員

町長の平成23年度施政方針では、高齢者や子どもが安全に安心して生活ができるよう、人にやさしい道づくりに努めると表明しているが、町道宮山倉見13号線の旭保育園以北の整備について、町長の見解を問う。

①当該町道は、宮山馬場交差点から工事が始まり、旧目久尻川まで歩道設置が進んでいるが、一番危険な箇所では整備が止まっている。整備順位の考え方と当該町道の整備スケジュールは。

②現在町では、減速マークを敷設し注意喚起を行っている。危険という認識のもと敷設していると考えるが、町の認識は。

③厳しい財政状況下であるため、拡幅などの整備にあたっては、積極的に国や県の補助金の活用を研究すべき

と考えるが。

町長 ①ご指摘の町道は、平成23年度中には、道路線形を確定し、財政状況が許せば、できるだけ早い時期に着手したいと考えます。

副町長 ③財源については、国・県の補助等の活用を職員に研究するよう指示しています。

都市建設部長 ①歩道の設置は、歩行者の安全面から欠かせないと考えています。まず交通量が多く幅員が狭い路線、教育施設の周



老人憩いの家

辺道路の安全を配慮し、優先順位を決定しています。

②ご指摘のとおり、危険度が高いと認識し敷設したものです。

老人憩いの家

再開の目処は

老人憩いの家は、クリンセンター解体及び（仮称）広域リサイクルセンターの整備に伴い、安全確保の観点から休館されている。現在の維持管理状況と工事終了後の老人憩いの家の再開について問う。

町長 多くの方が再開を期待していると考えます。工事の進捗状況と施設の状態を調査しながら、今後の対応を検討したいと考えます。

少子高齢化対策担当参事

工事が完成した段階で、老人憩いの家については修理等が必要な状況も生じることも考えられますが、できる限り状態が悪化しないような管理に努めたいと考えます。

寒川町議会第2回定例会日程

月日（曜）	開始時間	内 容
6月8日（水）	9：00	本会議
6月10日（金）	9：00	本会議
6月13日（月）	9：00	総務常任委員会
6月14日（火）	9：00	文教福祉常任委員会
6月15日（水）	9：00	建設経済常任委員会
6月16日（木）	9：00	寒川駅周辺整備対策特別委員会
	13：15	東海道新幹線新駅対策特別委員会
6月20日（月）	9：00	本会議（一般質問）
6月21日（火）		
6月23日（木）	10：00	本会議

（都合により、日程を変更する場合があります。）



海老根照子議員

海老根 照子 議員

全国町村議会議長会表彰を受賞

平成23年2月に、海老根議員が全国町村議会議長会表彰を受賞されました。

この表彰は議員在職15年以上で、地方自治の振興・発展に寄与された功績に対して表彰されるものです。

海老根議員は、平成7年8月に初当選し、文教福祉常任委員会副委員長などを歴任し、現在は、建設経済常任委員会副委員長として活躍されています。

役員体制が決まり

新体制でスタート



議長
及川 栄吉

3月定例会において、議員各位のご支援で議長の大役を仰せつかりました。

責任の大きさを感じ、身の引き締まる思いであります。

地方分権時代を迎え、自

らのまちは自らで運営し、特色と独自性のある行政運営が求められてきています。

その中で、議会の役割は行政執行にあたってのチェック機能を十分に果たすこ



副議長
黒沢 善行

このたび、3月定例会におきまして議員の皆さまのご支援をいただき、副議長の要職に就かせていただくこととなりました。感謝の思いとともにその責任の重さに身の引き締まる思いで

あります。議長を補佐しその役割を果たすために全力で取り組んでまいります。国から地方に権限と財源を移譲する地域主権の流れの中で、地方議会の役割もさらに重要になってきてお

本定例会において、議長・副議長や各常任委員会などの構成が決まりました。

と、そして何よりも町民皆さまの思いをしっかりと行政に反映させることを考えております。

議会運営に関しまして、皆さまに解りやすい議会、開かれた議会として、議会改革に取り組んでまいります。町民皆さまの温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。

ります。行政の今ある課題や問題を的確にとらえ、微力ではありますが、住みよいまちづくりに向けて誠心誠意働いてまいります。

今後とも皆さまのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

文教福祉常任委員会



○佐藤 美鈴



◎斎藤 恒雄



黒沢 善行



喜多村 出



小島 栄子



古山 大二



海老根照子



柳下 雅子



藤澤 輝夫

総務常任委員会



○太田真奈美



◎杉崎 隆之



及川 栄吉



村田 桂子



柳下 雅子



藤澤 輝夫



藤沢喜代治



早乙女 昭



喜多村 出



小島 栄子



議会運営委員会

◎藤澤輝夫
○杉崎隆之
柳下雅子
喜多村出
黒沢善行
早乙女昭

特別委員会

寒川駅周辺整備対策
特別委員会

◎早乙女昭
○喜多村出
佐藤美鈴
小嶋栄子
三堀清廣
黒沢善行
斎藤恒雄
杉崎隆之

東海道新幹線新駅対策
特別委員会

◎藤沢喜代治
○村田桂子
藤澤輝夫
太田真奈美
柳下雅子
海老根照子
関口光男
古山大二

建設経済常任委員会



○海老根照子



◎関口 光男



藤沢喜代治



古山 大二



早乙女 昭



三堀 清廣



村田 桂子



太田真奈美



佐藤 美鈴

議会選出委員

監査委員

三堀 清廣

国民健康保険運営協議委員

柳下 雅子・村田 桂子
早乙女 昭

青少年問題協議委員会

藤澤 輝夫・小嶋 栄子

総合計画審議会委員

太田真奈美・早乙女 昭
杉崎 隆之・藤沢喜代治

民生委員推薦会委員

藤澤 輝夫・三堀 清廣

下水道運営審議会委員

喜多村 出・古山 大二

美化センター運営委員会委員

黒沢 善行・関口 光男

保育園運営委員会委員

斎藤 恒雄・佐藤 美鈴

社会福祉協議会理事

斎藤 恒雄

生涯学習推進会議委員

柳下 雅子

スポーツ振興審議会委員

喜多村 出

株式会社さむかわ公共サービス運営委員会委員

小嶋 栄子・杉崎 隆之

都市計画審議会委員

佐藤 美鈴・早乙女 昭
古山 大二・藤沢喜代治

介護保険運営協議会委員

村田 桂子

文書館運営審議会委員

海老根照子

まちづくり推進会議委員

太田真奈美・佐藤 美鈴

(仮称) 広域リサイクルセンター整備推進委員会委員

海老根照子・関口 光男

社会教育委員

柳下 雅子

高齢者保健福祉計画等見直し検討委員会委員

喜多村 出



議会だより編集委員会

(前列右から)
○杉崎 隆之
◎藤澤 輝夫
柳下 雅子
(後列右から)
早乙女 昭
黒沢 善行
喜多村 出

審議した議案と結果（平成 23 年第 1 回定例会）

議案番号	件 名	結 果
議第 1 号	専決処分の承認について	承 認
議第 2 号	専決処分の承認について	承 認
議第 3 号	寒川町部設置条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第 4 号	寒川町非常勤特別職等の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第 5 号	寒川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第 6 号	寒川町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議第 7 号	寒川町特別会計条例の一部改正について	原案可決(多数)
議第 8 号	寒川町町税条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第 9 号	寒川町廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第10号	平成22年度寒川町一般会計補正予算（第5号）	原案可決(多数)
議第11号	平成22年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
議第12号	平成22年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決(全員)
議第13号	平成23年度寒川町一般会計予算	原案可決(多数)
議第14号	平成23年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決(多数)
議第15号	平成23年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決(多数)
議第16号	平成23年度寒川町下水道事業特別会計予算	原案可決(多数)
議第17号	平成23年度寒川町介護保険事業特別会計予算	原案可決(多数)
議第18号	平成23年度寒川町(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計予算	原案可決(全員)
議提第1号	寒川町国民健康保険条例の一部改正について	否 決
意第 1 号	T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加反対に関する意見書の提出について	原案可決(多数)
意第 2 号	厚生労働省通達の撤回と国庫負担の増額を求める意見書の提出について	否 決
陳第 1 号	議会への説明責任に関する陳情	不 採 択
陳第 2 号	広域リサイクルセンター建設延期の陳情	審議未了
陳第 3 号	T P P 交渉参加反対に関する陳情	採 択
陳第 4 号	田端西地区の農地について将来への希望に関する陳情	継続審査

（報は報告 議は議案 議提は議員提出議案 意は意見書案 陳は陳情）

○ 傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。

（委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。）

寒川町議会のホームページにも、会期の日程や議会の傍聴のしかた、請願や陳情の手続き、議員名簿などを掲載しています。

なお、不明な点については議会事務局へお問い合わせください。

議会事務局 総務担当TEL0467-74-1111内線341・342



<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>
e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます

被災地へ義援金送付

寒川町議会では、このたびの震災の被害に対する生活の再建と復興の一助としていただくため、日本赤十字社神奈川県支部寒川町分区長（山上貞夫町長）を通して、全議員から集めた義援金を贈りました。



義 援 金 総 額：20万円

義援金送付先：日本赤十字社